

「デジタルジャパン」の原案等の策定に関する意見

1. 個人 / 団体の別: 個人
2. 氏名 / 団体名: 非公開
3. 連絡先: 非公開
4. ご意見:

方向感はよろしいかと思えます。

ただ、これらの施策は、きちんとしたデジタル社会基盤があつてのことと考えます。

基本的な考え方

(1) IT 利用の考え方の明確化

いろいろなところで言われていることだと思えますが、これらの各種施策を実現するにおいて、最も基本的な考え方として、「IT はツール(手段)であつて、目的ではない」、ということ念頭において進めていただきたい。IT 化の範囲ですが、本来、人間が判断すべきところまでを IT での実現を狙う「全自動」ではなく、「あくまで作業の部分は IT を用い、判断の部分は、人間が担当する」という「半自動」を目指すべきと考えます。IT で実現できることは、どんどん IT 化を推進し、対応する人的稼働を軽減すべきです。で、余った稼働は、介護等、本当に人間しかできないところに、まわすべきです。

(2) 見える化の促進

行政の原資は、国民からの税金です。ならば、行政業務について、当然、透明化することが義務であると考えます。税金の使い道の見える化とともに、IT を使い、各種施策の見える化に取り組んでいただきたいと思えます。

デジタルパワーを利用するための基盤作り

現在、住基ネットシステムが稼働し、相当な効果を挙げている、というお話をお聞きしました。住基ネット等もっと利用して、国民一人ひとりを把握すべきではないかと思えます。

目的は、国民としての義務としての納税義務を果たさせること。次に、この義務を遂行した上で、きちんとした権利を受けさせること、です。現在の社会保険庁の年金問題で、現状の本人識別方法では限界になっていることは明確になっていると思えます。まずは、きちんと国民一人ひとりを把握するための識別番号を付与することが必要かと思えます。納税者番号でも良いですし、社会保障番号、共通 ID でも良いですし。

国民総背番号という言い方は負の面を強調しがちな言葉と感じておりますが、ちょっと言い方を変えると、国が提供する基本的なサービスを受けるための、利用者 ID という言い方でも良いかと思えます。

国民 ID とともに、行政や会社にもきちんとした ID を付与する必要があると思います。これらの各種 ID をきちんと整理した上で、これらの ID を使った信頼の置ける通信路を構築すべきと考えております。現在のインターネットメールは、7～8 割がスパムとのことですが、これは、そもそも、メール発信者の所在が不確実であり、無責任に発信できることが問題ではないかと思えます。

通信時に、発信者/受信者の所在/身分がきちんと確認できる、という基盤を構築することは、世界にでも類がない基盤と考えますので、是非、ご検討いただきたいと思えます。

現在、次期住基カードや、社会保障カードの議論がされておりますが、これらの機構を使って、また、これらの基盤の整備時期とあわせ、「世界を先導するデジタル情報活用国家」の基盤を建設すべき、と考えております。まず、これを明記いただきたいと思っております。

個人情報の維持管理メカニズム

人間が介在すると、どうしてもエラーが出ます。統計的なデータはきちんと存じ上げておりませんが、一説によると、どんなに頑張っても 1%程度のエラーが発生する、とのことです。「ねんきん特別便」の対応から、過去の本人識別方法に問題があったことは明らかであります。国民の協力のもと、国民一人ひとり、本人がきちんと情報を管理していく仕組みを設けることで、継続的に個人情報の維持管理メカニズムを構築できると思えます。

電子私書箱構築の議論がされていると思えますが、まさに、こういう機構を用意し、個人情報のきちんとした維持機構を作っていくことが重要と考えます。

国民 ID、個人情報の維持管理メカニズムの健全性の監視機構の設置。

昨年 11 月の経団連の提言でも主張されておりますが、国民 ID や、これら個人情報維持管理メカニズムにおいて、不正な利用が行われていないということに関して、きちんと監視する第三者機関を設置すべきと考えます。

以上